



平成17年6月期 決算短信（連結）

平成17年8月18日

上場会社名 朝日インテック株式会社
コード番号 7747

上場取引所 東・名・JQ
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮田 尚彦
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 竹内 謙 氏 TEL (052) 768 - 1211
決算取締役会開催日 平成17年8月18日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年6月期の連結業績（平成16年7月1日～平成17年6月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	7,888	(25.8)	1,621	(44.4)	1,478	(48.5)
16年6月期	6,271	(14.1)	1,123	(42.9)	995	(40.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年6月期	899	(29.6)	122 30	- -	11.9	11.7	18.7
16年6月期	693	(90.1)	114 76	- -	16.1	10.1	15.9

(注) 持分法投資損益 17年6月期 百万円 16年6月期 百万円
期中平均株式数(連結) 17年6月期 7,146,848株 16年6月期 5,872,489株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月期	15,222	10,335	67.9	1,300 75
16年6月期	11,194	5,782	51.7	750 43

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月期 7,926,300株 16年6月期 6,276,300株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月期	899	2,418	2,669	4,185
16年6月期	742	334	764	3,026

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 18年6月期の連結業績予想（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,213	713	423
通期	8,978	1,738	1,027

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円83銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成17年8月19日付の株式分割(普通株式1株を2株)を考慮した普通株式期中平均株式数(連結)15,852,600株にて算出しております。

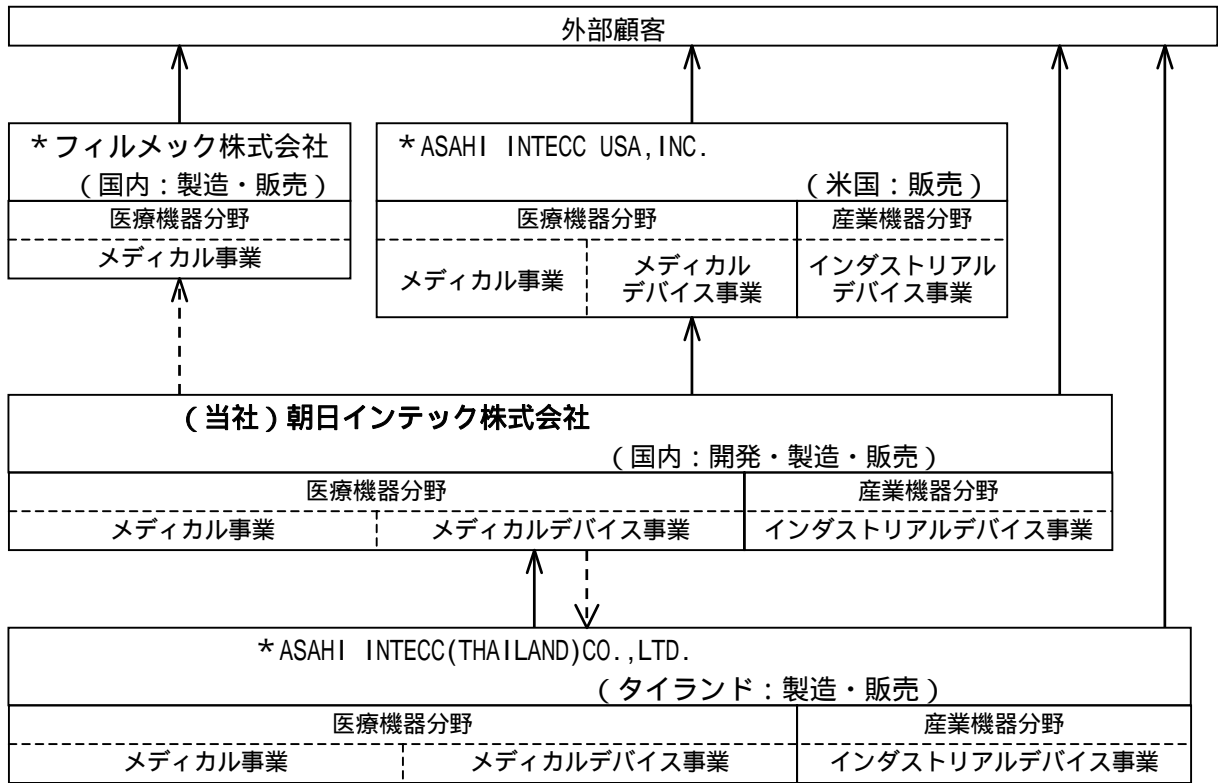
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、医療機器分野及び産業機器分野における製品の開発・製造・販売を主な事業としております。

当社及び連結子会社の当該事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



*印は連結子会社

[凡例]

—————> 製品の供給
-----> 製品用部品・材料の供給

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、研究開発型企業として、常にオンリーワン製品・ナンバーワン製品の開発・製造を追求することにより、社会に貢献していくという基本精神を常に持っております。

当社グループの医療機器分野事業は、主に、傷口が少なく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、そして医療費抑制にも貢献できる、大変意義のある事業であると考えております。

今後も、社会に貢献できる企業であり続ける事で、社会からも市場からも評価される企業として、更なる成長を遂げたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に企業価値の向上を目指すことにより、長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としております。配当金につきましては、当期の業績と今後の事業展開等を総合的に勘案して算出しております。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき年25円及び東京証券取引所市場第二部、名古屋証券取引所市場第二部の上場記念配当として5円の30円を予定しております。

また、内部留保金につきましては、競争力の高い製品開発、海外販売の推進、情報システム構築等を中心とした先行投資を行うことにより、一層の業績向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは投資家層の拡大や株式の流動性を高める上で有効な施策の一つと認識しております。現段階においては、平成17年8月19日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、今後も当社の株価動向、市場の動向などを勘案して適切に検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは成長性、収益性の観点から、売上高、売上高総利益率、営業利益、売上高営業利益率の向上を目指します。

継続的に安定した成長と高収益体質の確立・維持等により企業価値を高め、高収益企業として成長し続けたいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい事業環境の中、当社グループは継続的に安定した成長を目指し、以下の課題に対処していく所存であります。

海外展開の推進

国内では、かつて狭心症や心筋梗塞等の冠動脈疾患に対して行われてきた治療は、心臓バイパス手術で行われておりましたが、近年では血管内にカテーテルを挿入するP C Iという治療が主流になってきております。しかし、海外では、国内と比較して心臓バイパス手術を行う傾向が高く、P C I治療割合が低いのが現状です。特に米国では、循環器疾患のうち治療が困難な高度重症例の病変に対して心臓バイパス手術を行う傾向が高く、この治療領域においては日本が技術先進国と言われております。当社グループは、今後も高度重症例の治療に強い製品を主体に、欧米を中心とした海外市場への展開を拡大していくことにより、P C I技術の向上を促し、患者様の精神的・肉体的苦痛を抑える低侵襲治療の拡大に貢献すると共に、売上を拡大していく所存であります。

高収益体制の確立

厚生労働省による医療制度改革により、医療機器の市場価格は下落傾向にあります。この傾向は今後も続く事が予測され、医療機器業界全体は厳しい環境下に置かれております。当社グループは、今後もASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.を筆頭とし、ベトナム新工場設立などによる生産拠点の拡大、製造設備の増強などを進め、生産効率を向上させることにより、高収益体制を確保・維持していく所存であります。

再生医療デバイス開発と事業化

ヒトゲノム解読が発表されたことに伴い、循環器領域を含めた再生医療の臨床化・事業化を目的とした研究が加速化しております。再生医療は既存の心臓バイパス手術やP C I治療に変わる次世代の治療形態であり、今後大きなマーケットとなることが予測されます。しかし、医療法、薬事法、倫理問題、技術評価などの中には未確定事項もあり、販売開始までにまだある程度の期間を必要とされることが予測されますが、当社は、引続き産官学共同研究開発を推進することが、早期事業化につながると考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

国内の医療機器業界では、国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。一方、海外の医療機器業界では、同業者間の価格競争が激化、拡大しており、海外における市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内外共に医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められていると言えます。

このような環境の中、当社グループは、平成17年7月から平成27年6月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全患者のQ O L (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での『A S A H I ブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、継続的に安定した成長を目指しております。また、長期経営構想の下、中期3カ年計画である「中期経営計画06 - 08」の実現に向け、以下の課題に対処していく所存であります。

グローバル展開の加速化と患部領域の拡大

循環器系を中心とした製品について欧米市場への展開を加速化していくとともに、循環器以外の患部領域の製品群を強化・拡大していく所存であります。

平成15年10月に米国大手のアボット ラボラトリーズ社とP T C Aガイドワイヤーの米国、欧州などにおける独占販売代理店契約を締結、平成16年6月には欧州駐在所を設立、さらに平成16年7月にはマーケティング及び営業活動の強化のため、現地法人ASAHI INTECC USA, INC. を設立しました。また現在、循環器系以外に、消化器分野、透析分野、放射線分野に用いる医療用ガイドワイヤー、カテーテルなどを開発・製造し、国内外の医療機器企業にO E M提供するほか、自社ブランド製品としても販売を開始しております。今後は、このような環境を活かし、P T C Aガイドワイヤーを中心とした主力製品の受注拡大に加え、循環器以外の患部領域の製品群を強化することなどにより、販売市場の拡大と患部領域の拡大を目指し収益の拡大を図る所存であります。

素材研究の追求による次世代キーデバイスの開発・拡大

研究開発型企業である当社は、4つのコアテクノロジー（伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術）を主体とした高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、一般工業規格では得難い素材及び機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有していることによる当社の強みであり、医療機器分野での競合先との、コスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

今後は、当社の強みである素材加工技術の研究を強化し、主力製品であるケーブルチューブ「A C T O N E (アクトワン)」を始めとした次世代キーデバイスの開発・拡大を推進することにより、さらなる競争力の強化を図る所存であります。

ローコストオペレーションの推進(海外子会社工場の強化・確立)

現在、量産品については原則として子会社のASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. に生産移管しておりますが、さらなる生産能力の拡張、ローコストの追求、カンントリーリスク分散の必要性を鑑み、ベトナムに第二の海外生産拠点としてASAHI INTECC HANOI CO., LTD. を設立する予定であります。拠点の充実とともに、生産体制の強化、量産による原価低減を推進することにより、高収益体質を確立し、利益の確保を目指します。

次世代最先端医療デバイスの開発

再生医療は、既存のバイパス手術やP C I療法に変わる次世代の治療形態であり、今後大きなマーケットとなることが予想されます。当社は、循環器系治療器具の専門メーカーとしての立場から産官学共同での研究開発を進めており、「経皮的冠動脈細胞注入システムの開発」に取組み、プロトタイプの開発に成功しております。今後は、データ分析、性能向上、臨床治験等を進め、早期の製造承認取得及び販売開始を目指します。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営と業務執行を区分し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、責任の所在が明確となり、業務の厳格性を確保することとしております。

また、株主及び投資家の皆様に当社の経営状況について理解していただくため、適時かつ公平な情報開示を行い、アカウンタビリティとディスクロージャーの徹底を推進する所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 株主総会

当社の決算期日は6月末日であり、定時株主総会は9月下旬に開催しております。したがって、いわゆる株主総会の集中開催による形骸化の影響はなく、株主の株主総会出席を容易ならしめ、株主総会本来の機能の確保に寄与するものと考えております。

(b) 取締役会

経営管理の意思決定機関として原則、毎月1回開催しております。取締役7名の審議により決議することとしております。将来的には従業員または社外からその能力と適格性を判断のうえ取締役に登用し、企業統治の厳格性を高めていくこととしております。なお、開催の都度、監査役4名が出席のうえ業務の執行状況の把握に努めております。

(c) 業務連絡会

取締役及び執行役員で構成され、原則として毎月1回開催し、業務運営、営業政策、人事等に関わる事項の検討を行い、重要な事項については取締役会へ付議することとしております。

(d) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄部署として内部監査室を設置し、会社業務全般にわたる監査を実施しております。

監査役監査につきましては、原則として毎月1回監査役会を開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、勧告事項の検討、改善状況の把握に努めております。監査機能の充実を図るため、常勤監査役2名の他、弁護士1名及び税理士1名を社外監査役として登用しております。

(e) 会計監査の状況

当社は、商法及び証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。当社は、同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 中浜 明光	監査法人トーマツ	6年
指定社員 業務執行社員 水野 裕之	監査法人トーマツ	1年

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 6名、その他 5名

(f) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりであります。

定款又は株主総会決議に基づく報酬

取締役	196,350千円
監査役	24,600千円
利益処分による役員賞与	
取締役	18,000千円
監査役	2,000千円
監査報酬の内容	
監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	10,000千円

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
人的関係、資本的关系等は一切ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

薬事法の改正に準拠した組織体制の整備を実施するほか、「秘密情報取扱規程」を新設し、インサイダー取引や情報管理に関する説明会を行うなど、コンプライアンス・経営リスクの管理に関する啓蒙活動を行いました。

また、監査役会は、取締役会を始めとする重要な会議への出席及び稟議書の閲覧等により、重要案件の大半を把握するとともに、各取締役、監査法人、内部監査室、その他の従業員に対する聴取等を通して、取締役の業務執行の状況把握に努めております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の内部管理体制については、メディカル事業部、デバイス事業部及び管理本部がそれぞれに各部門内の組織相互間で内部牽制制度を構築し、実施しております。また、経営戦略室、知的財産法務グループ、経理グループ、資金管理グループ、総務グループにて構成される管理本部とメディカル事業部及びデバイス事業部との関係においては、管理本部の各部署がそれぞれの所管範囲に応じて管理を行っております。

また、社内規程に関しましては、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」により、その組織及び職務における責任と権限を明確にしております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

社内規程につきましては、関連法令の改正及び会社組織の変更に準拠した改定を行いました。また、内部監査室は、会社業務全般にわたる監査を実施し、不適切な事例については、業務改善を勧告するとともに当該部署より改善報告書の提出を求める等その精度の向上に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加に伴う企業収益の改善や、設備投資が回復傾向を示すなど、明るい兆しが見え始めたものの、年度後半には原油価格や鉄鋼価格の高騰などが顕著となり、景気の減速が懸念されるマイナス要因の動きも見られました。また、世界経済におきましては、米国は金利引上げがあるものの好調な設備投資や個人消費増加などにより緩やかに景気は回復、中国においては設備投資の伸びは鈍化しつつも景気の拡大は続くなど、比較的景気は好調に推移いたしました。欧州はユーロ高の影響から緩やかな減速傾向を辿りました。

当社グループの関連する医療機器業界におきましては、政府の医療費抑制政策が一層強化され、市場環境は益々厳しくなっております。さらに、国内・海外を問わず、新製品開発や価格面での競争が継続するなど、企業間競争も熾烈さを増しております。また、O A機器、自動車業界をはじめとする産業機器業界におきましては、輸出関連、設備投資関連の回復による需要の拡大が見られましたものの、海外製品との価格競争は一段と激化し、総じて厳しい環境におかれております。

このような状況の中で、当社グループは医療機器分野を中心とした海外売上高の拡大に向けて、米国・欧州・東南アジアを中心としたグローバル展開を加速化し、また高付加価値製品の拡大に向けて、技術的優位性と開発力の向上に努め、絶えず製品の高機能化・高品質化に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は78億88百万円（前期比25.8%増）となりました。

利益につきましては、高付加価値製品の売上が伸長したこと及び売上増加に伴う原価低減効果や海外子会社工場での更なるコスト管理強化の寄与もあり、経常利益は14億78百万円（前期比48.5%増）、当期純利益は8億99百万円（前期比29.6%増）となりました。

事業別の概況

(メディカル事業)

P C I治療に関するグローバル市場環境は、米国を中心に各国で薬剤ステントの普及が拡大することなどに伴いP C I治療件数が増加しており、今後も拡大する傾向にあります。当社グループは、医療機器分野における循環器系の治療用カテーテルシステムについて、グローバル展開を加速化する事を中期戦略の一つに掲げており、アボット ラボラトリーズ社との間における当社の主要戦略製品であるP T C Aガイドワイヤーの欧米地域などにおける独占販売代理店契約を、当初の契約期間2年（平成15年10月～平成17年10月）から5年間（平成16年12月～平成21年12月）に更新・延長いたしました。この契約期間延長は、独占販売代理店契約締結（平成15年10月）後、取引が大変好調に推移したことから、更なるシェア拡大を目指し、一層のグローバル展開を図ることを目的としたものであります。このような環境のもと、当社グループは絶えず製品の高機能化・高品質化に注力することにより、北米地域・欧州地域、更にはアジア地域を中心として受注は大きく拡大しております。また、国内市場でも、当期における新製品であるP T C Aガイドワイヤー「Fielder（フィールダー）」の市場浸透が順調にすすみ、大変好調に推移いたしました。また、循環器系以外の治療用カテーテルシステムであるI V R関連製品においても、新製品投入や販売強化に伴い、腹部系を中心としてガイドワイヤー、マイクロカテーテルともに順調に推移いたしました。このような結果、治療用カテーテルシステムは、主要戦略製品であるP T C Aガイドワイヤーを中心として、前年同期に対して売上は大きく伸長いたしました。

一方、検査用カテーテルシステムについては、国内外共に新製品の販促活動を強化し、また欧州・アジアを中心に代理店を通じた積極的な入札参加を実施いたしました。競合品との競争激化の影響を受け、前年同期に対して売上は減少いたしました。

以上の結果、売上高は38億71百万円（前期比46.7%増）、営業利益は13億91百万円（前期比47.2%増）となりました。

(メディカル デバイス事業)

医療機器業界での同業者間における価格競争が激化していることにより、大手医療機器企業が強力な販売網を活かし販売に注力すべく、製品製造について当社のような技術力、生産力に強みを持つ企業にアウトソーシングに委ねる傾向にあります。

このような環境の中、OEM供給品につきましては、当社の主力製品ケーブルチューブ「ACTONE(アクトワン)」の特性を生かした中心静脈用ガイドワイヤーを新規開発しOEM供給するなど、国内大手医療機器メーカーへの循環器系以外の治療用ガイドワイヤーを中心としたOEM供給が大変好調に推移いたしました。しかし、世界有数のメディカル総合企業へOEM供給しております透析用・肝臓ガン治療用・末梢血管用ガイドワイヤーについては、市場への浸透が安定期に入ったことなどから、前年同期に対して売上は減少いたしました。

また、医療用部材につきましては、ケーブルチューブ「ACTONE(アクトワン)」が、米国ベンチャー企業 Fox Hollow Technologies, Inc が開発した医療機器「血管内アテレクトミカテーテル」に重要部品として使用されることなど医療機器部材としての使用機会が増加したことに加え、取引先の手医療機器メーカーの海外展開が好調であることに比例し内視鏡及び内視鏡処置具製品向けの低伸度・高耐久ロープが好調であることや、米国大手医療機器メーカーの血管内超音波内視鏡のセンサー駆動部分での採用が決定したことの影響を受けトルク技術製品が受注増加傾向にあることなどから、前年同期に対して売上は増加いたしました。

以上の結果、売上高は15億16百万円(前期比14.5%増)、営業利益は4億91百万円(前期比37.9%増)となりました。

(インダストリアル デバイス事業)

国内競合メーカーとの価格競争に加え、韓国・中国を中心とした海外廉価製品との価格競争の激化や、OA機器複合化に伴い製品の市場価格が下落傾向にあるなど、端末加工品及びワイヤー素材共に厳しい環境におかれています。

このような環境の中、端末加工品につきましては、OA機器関連製品の縮小、競合品との競争激化の影響を受けるものの、国内メーカーの海外向けレーザープリンター用チャージワイヤーや、海外OA機器メーカー向け複写機用チャージワイヤーの受注増加等により、前年同期に対して売上は増加いたしました。

一方、ワイヤー素材につきましても、自動車メーカーの海外調達比率の増加やアクセルの電子スロットル化に伴い自動車関連製品が減少するなどの需要落込みがあるものの、取引先メーカーの海外展開の活発化による自動二輪車用コントロールケーブルの需要拡大や、ラインナップ増強による鮎釣り糸の受注増、住宅設備向けの需要増加による高圧(耐圧)ホース用線材の受注拡大などにより、前年同期に対して売上は増加いたしました。

以上の結果、売上高は25億円(前期比8.4%増)、営業利益は6億円(前期比4.9%増)となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益の改善を背景とした景気の緩やかな回復傾向が予想されるものの、政府の医療費抑制政策が続くほか原材料価格が上昇するなど、引続き予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような情勢のもとで当社グループは、研究開発型企業としての開発・品質保証体制の強化に努め、新製品の継続的な投入を推進するとともに、米国・欧州・アジアなどグローバル市場における本格的販売活動を推進し、売上の拡大と収益力の向上に努めてまいります。また、マーケティング活動の強化により成長市場を見極め、新製品開発に直結する先行マーケティングと当社独自の新技術開発に努め、新たな市場の開拓に注力し中期的な成長の礎を築いてまいります。

なお、平成18年6月期の連結業績予想につきましては、売上高89億78百万円、経常利益17億38百万円、当期純利益10億27百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、41億85百万円（前年同期比38.3%増）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、8億99百万円（前年同期比21.1%増）となりました。これは主に売上高の増加に伴い売上債権が4億4百万円増加（同1億41百万円増）したこと、及び法人税等の支払額3億71百万円（同80百万円増）があったものの、当連結会計年度の業績を反映し、税金等調整前当期純利益が14億73百万円（同4億87百万円増）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、24億18百万円（前年同期比623.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億65百万円（同5億83百万円増）及び定期預金の預入による支出17億71百万円（同16億60百万円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は、26億69百万円（前年同期比249.2%増）となりました。これは主に株式の発行による収入37億65百万円（同24億10百万円増）及び長期借入金の返済による支出12億94百万円（同3億42百万円減）によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 6 月期	平成16年 6 月期	平成17年 6 月期
自己資本比率（％）	40.2	51.7	67.9
時価ベースの自己資本比率（％）			129.1
債務償還年数（年）	6.5	5.2	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.8	9.1	15.7

（注）1.自己資本比率：自己資本 / 総資産

2.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3.債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

5.各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7.当社は平成16年7月1日に日本証券業協会に店頭登録したため、それ以前の時価はありません。

8.平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しており、時価ベースの自己資本比率は、株式分割による権利落後の株価を用いて算出しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		3,642,405		6,270,682	
2	受取手形及び売掛金		1,562,254		1,975,253	
3	たな卸資産		1,210,002		1,408,294	
4	繰延税金資産		74,113		104,128	
5	その他		343,544		435,859	
	貸倒引当金		2,243		1,114	
	流動資産合計		6,830,077	61.0	10,193,103	67.0
固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物及び構築物	2,112,651		2,271,622		
	減価償却累計額	781,460	1,331,191	863,901	1,407,720	
	(2) 機械装置及び運搬具	1,468,953		1,871,640		
	減価償却累計額	949,183	519,770	1,102,666	768,973	
	(3) 土地		1,394,273		1,606,466	
	(4) 建設仮勘定		41,608		83,105	
	(5) その他	459,635		572,858		
	減価償却累計額	295,684	163,951	372,228	200,630	
	有形固定資産合計		3,450,793	30.8	4,066,896	26.7
2	無形固定資産		145,511	1.3	155,739	1.0
3 投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券		27,870		44,330	
	(2) 繰延税金資産		133,473		87,076	
	(3) 保険積立金		550,978		602,146	
	(4) その他		136,652		96,747	
	貸倒引当金		80,600		23,100	
	投資その他の資産合計		768,374	6.9	807,200	5.3
	固定資産合計		4,364,680	39.0	5,029,836	33.0
	資産合計		11,194,757	100.0	15,222,940	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1		571,284		575,212		
2	1	1,548,680		1,512,948		
3	1	215,589		228,985		
4		172,209		388,087		
5		39,814		56,879		
6		169,646		314,233		
		2,717,224	24.3	3,076,347	20.2	359,123
流動負債合計						
固定負債						
1	1	2,125,052		1,237,942		
2		121,370		136,741		
3		338,216		370,816		
4		110,165		65,974		
		2,694,803	24.0	1,811,474	11.9	883,328
固定負債合計						
負債合計						
		5,412,027	48.3	4,887,822	32.1	524,204
(資本の部)						
資本金						
	2	1,891,800	16.9	4,167,950	27.4	2,276,150
新株式払込金						
		1,052,800	9.4			1,052,800
資本剰余金						
		1,519,110	13.6	4,060,960	26.7	2,541,850
利益剰余金						
		1,550,655	13.8	2,304,211	15.1	753,555
その他有価証券評価 差額金						
		56	0.0	2,310	0.0	2,254
為替換算調整勘定						
		231,691	2.0	200,313	1.3	31,378
資本合計						
		5,782,730	51.7	10,335,118	67.9	4,552,388
負債及び資本合計						
		11,194,757	100.0	15,222,940	100.0	4,028,183

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			6,271,529	100.0		7,888,721	100.0	1,617,191
売上原価			2,980,916	47.5		3,462,031	43.9	481,115
売上総利益			3,290,613	52.5		4,426,689	56.1	1,136,075
販売費及び一般管理費								
1 発送運搬費		127,806			195,764			
2 貸倒引当金繰入額					42			
3 役員報酬		223,463			264,862			
4 給与手当及び賞与		622,357			746,741			
5 賞与引当金繰入額		18,627			29,489			
6 退職給付費用		17,993			18,579			
7 役員退職慰労引当金 繰入額		31,308			32,600			
8 減価償却費		43,707			54,861			
9 研究開発費	1	479,406			588,054			
10 その他		602,823	2,167,494	34.6	874,239	2,805,234	35.6	637,740
営業利益			1,123,119	17.9		1,621,454	20.5	498,335
営業外収益								
1 受取利息		1,905			1,403			
2 受取配当金		52			87			
3 受取保険返戻金		3,171			2,068			
4 受取手数料					1,613			
5 作業屑売却収入		2,148			2,307			
6 受取賃貸料		1,722			1,425			
7 金利キャップ評価損 戻入益		923			683			
8 その他		5,142	15,066	0.2	4,323	13,913	0.2	1,153
営業外費用								
1 支払利息		82,119			56,730			
2 新株発行費償却		193						
3 新株発行費		6,952			34,191			
4 為替差損		25,797			8,288			
5 株式公開費用		21,739			46,803			
6 その他		5,431	142,233	2.2	10,431	156,445	2.0	14,212
経常利益			995,952	15.9		1,478,922	18.7	482,969
特別利益								
1 固定資産売却益	2	744			480			
2 貸倒引当金戻入益		1,419	2,164	0.0		480	0.0	1,683
特別損失								
1 固定資産売却損	3				3,408			
2 固定資産除却損	4	12,413	12,413	0.2	2,897	6,305	0.1	6,108
税金等調整前 当期純利益			985,702	15.7		1,473,097	18.6	487,394
法人税、住民税 及び事業税		308,538			559,164			
法人税等調整額		16,763	291,775	4.6	14,851	574,016	7.2	282,240
当期純利益			693,927	11.1		899,081	11.4	205,154

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			1,368,110		1,519,110	151,000
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行		151,000	151,000	2,541,850	2,541,850	2,390,850
資本剰余金期末残高			1,519,110		4,060,960	2,541,850
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			946,583		1,550,655	604,072
利益剰余金増加高						
当期純利益		693,927	693,927	899,081	899,081	205,154
利益剰余金減少高						
1 配当金		89,855		125,526		
2 役員賞与			89,855	20,000	145,526	55,671
利益剰余金期末残高			1,550,655		2,304,211	753,555

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		985,702	1,473,097	
2 減価償却費		294,384	335,839	
3 貸倒引当金の減少額		2,040	58,629	
4 賞与引当金の増加額		3,095	17,065	
5 退職給付引当金の増加額		15,264	15,371	
6 役員退職慰労引当金の増加額		31,308	32,600	
7 受取利息及び受取配当金		1,958	1,491	
8 支払利息		82,119	56,730	
9 固定資産売却損			3,408	
10 固定資産除却損		12,413	2,897	
11 固定資産売却益		744	480	
12 売上債権の増加額		262,716	404,419	
13 たな卸資産の増加額		154,600	188,241	
14 仕入債務の増減額(減少:)		118,570	1,351	
15 その他		7,243	44,814	
小計		1,113,555	1,327,210	213,655
16 利息及び配当金の受取額		1,906	1,355	
17 利息の支払額		81,266	57,213	
18 法人税等の支払額		291,648	371,997	
営業活動によるキャッシュ・フロー		742,547	899,354	156,807
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		110,064	1,771,042	
2 定期預金の払戻による収入		118,091	328,742	
3 投資有価証券の取得による支出			12,675	
4 有形固定資産の取得による支出		281,853	865,686	
5 有形固定資産の売却による収入		2,027	2,476	
6 無形固定資産の取得による支出		44,567	26,849	
7 その他		17,937	73,800	
投資活動によるキャッシュ・フロー		334,303	2,418,834	2,084,531
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:)		224,433	70,000	
2 長期借入による収入		1,400,000	300,000	
3 長期借入金の返済による支出		1,637,564	1,294,628	
4 株式の発行による収入		1,354,800	3,765,200	
5 配当金の支払額		89,855	125,526	
6 リース債務の増加による収入		23,257		
7 リース債務の返済による支出		61,436	45,588	
8 割賦未払金の返済による支出		393		
財務活動によるキャッシュ・フロー		764,375	2,669,457	1,905,082
現金及び現金同等物に係る換算差額		17,787	9,299	27,087
現金及び現金同等物の増減額		1,154,831	1,159,276	4,445
現金及び現金同等物の期首残高		1,871,469	3,026,301	1,154,831
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,026,301	4,185,578	1,159,276

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.

フィルメック株式会社

ASAHI INTECC USA, INC.

上記のうち、ASAHI INTECC USA, INC.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

金利キャップ取引

時価法

ハ. たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年~47年

機械装置及び運搬具 5年~13年

ロ. 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

八．退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

二．役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

ハ．ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております

4．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分項目について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が28,192千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)																																										
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>161,957千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>776,599千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,302,447千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>351,401千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>6,472千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,598,877千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,306,468千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,636,814千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>5,748千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,949,030千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	161,957千円	建物	776,599千円	土地	1,302,447千円	保険積立金	351,401千円	投資その他の資産「その他」	6,472千円	計	2,598,877千円	短期借入金	1,306,468千円	(1年以内返済予定 長期借入金を含む)		長期借入金	1,636,814千円	未払金	5,748千円	計	2,949,030千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>741,054千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,302,447千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>8,217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,061,719千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,119,708千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>889,906千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>8,090千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,017,704千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,000千円	建物及び構築物	741,054千円	土地	1,302,447千円	投資その他の資産「その他」	8,217千円	計	2,061,719千円	短期借入金	1,119,708千円	(1年以内返済予定 長期借入金を含む)		長期借入金	889,906千円	未払金	8,090千円	計	2,017,704千円
現金及び預金	161,957千円																																										
建物	776,599千円																																										
土地	1,302,447千円																																										
保険積立金	351,401千円																																										
投資その他の資産「その他」	6,472千円																																										
計	2,598,877千円																																										
短期借入金	1,306,468千円																																										
(1年以内返済予定 長期借入金を含む)																																											
長期借入金	1,636,814千円																																										
未払金	5,748千円																																										
計	2,949,030千円																																										
現金及び預金	10,000千円																																										
建物及び構築物	741,054千円																																										
土地	1,302,447千円																																										
投資その他の資産「その他」	8,217千円																																										
計	2,061,719千円																																										
短期借入金	1,119,708千円																																										
(1年以内返済予定 長期借入金を含む)																																											
長期借入金	889,906千円																																										
未払金	8,090千円																																										
計	2,017,704千円																																										
<p>2 発行済株式の種類及び総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式6,276,300株であります。</p>	<p>2 発行済株式の種類及び総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式7,926,300株であります。</p>																																										
<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	350,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	250,000千円	<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>370,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>480,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	850,000千円	借入実行残高	370,000千円	差引額	480,000千円																														
当座貸越極度額	350,000千円																																										
借入実行残高	100,000千円																																										
差引額	250,000千円																																										
当座貸越極度額	850,000千円																																										
借入実行残高	370,000千円																																										
差引額	480,000千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)														
<p>1 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる 研究開発費</td> <td>479,406千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる 研究開発費	479,406千円	<p>1 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる 研究開発費</td> <td>588,054千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる 研究開発費	588,054千円										
一般管理費に含まれる 研究開発費	479,406千円														
一般管理費に含まれる 研究開発費	588,054千円														
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>657千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>87千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>744千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	657千円	有形固定資産「その他」	87千円	計	744千円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>425千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>55千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	425千円	有形固定資産「その他」	55千円	計	480千円		
機械装置及び運搬具	657千円														
有形固定資産「その他」	87千円														
計	744千円														
機械装置及び運搬具	425千円														
有形固定資産「その他」	55千円														
計	480千円														
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,897千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>510千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,408千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,897千円	機械装置及び運搬具	510千円	計	3,408千円								
建物及び構築物	2,897千円														
機械装置及び運搬具	510千円														
計	3,408千円														
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,237千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,077千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>98千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,413千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,237千円	機械装置及び運搬具	1,077千円	有形固定資産「その他」	98千円	計	12,413千円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,479千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>417千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,897千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,479千円	有形固定資産「その他」	417千円	計	2,897千円
建物及び構築物	11,237千円														
機械装置及び運搬具	1,077千円														
有形固定資産「その他」	98千円														
計	12,413千円														
機械装置及び運搬具	2,479千円														
有形固定資産「その他」	417千円														
計	2,897千円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,642,405千円	現金及び預金勘定 6,270,682千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 642,804千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,085,103千円
流動資産「その他」(短期貸付金) 26,700千円	現金及び現金同等物 4,185,578千円
現金及び現金同等物 3,026,301千円	

(リース取引関係)

E D I N E T により開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成16年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	7,375	7,470	94
(2) 債券			
(3) その他			
合計	7,375	7,470	94

(注) その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,400

当連結会計年度末(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	8,050	11,930	3,879
(2) 債券			
(3) その他			
合計	8,050	11,930	3,879

(注) その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	2,000
(2) その他有価証券 非上場株式	30,400

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券 社債		2,000		

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金の一部は、当社及び国内連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度又は特定退職金共済制度から支給されます。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項(平成16年6月30日) (1) 退職給付債務 220,854千円 (2) 退職金共済資産 99,484千円 (3) 退職給付引当金(1) - (2) 121,370千円 (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項(平成17年6月30日) (1) 退職給付債務 242,357千円 (2) 退職金共済資産 105,615千円 (3) 退職給付引当金(1) - (2) 136,741千円 (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用 37,546千円	3 退職給付費用 63,523千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度(自 平成16年7月1日至 平成17年6月30日)

繰延税金資産	
未払事業税	27,946千円
賞与引当金	23,005千円
連結会社間内部利益消去	44,160千円
貸倒引当金	9,341千円
退職給付引当金	53,711千円
役員退職慰労引当金	149,958千円
ソフトウェア償却超過	6,194千円
会員権評価損	3,477千円
その他	11,097千円
繰延税金資産小計	328,894千円
評価性引当額	12,819千円
繰延税金資産合計	316,074千円
繰延税金負債	
子会社留保利益	122,434千円
その他	2,434千円
繰延税金負債合計	124,869千円
繰延税金資産の純額	191,205千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	104,128千円
固定資産 - 繰延税金資産	87,076千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダスト リアルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,639,362	1,324,528	2,307,638	6,271,529		6,271,529
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	279,587	175,754	449,697	905,039	(905,039)	
計	2,918,950	1,500,282	2,757,336	7,176,568	(905,039)	6,271,529
営業費用	1,973,613	1,143,693	2,184,916	5,302,223	(153,812)	5,148,410
営業利益	945,336	356,589	572,419	1,874,345	(751,226)	1,123,119
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,155,256	1,249,680	3,554,337	7,959,274	3,235,482	11,194,757
減価償却費	143,921	16,931	100,805	261,658	32,725	294,384
資本的支出	172,036	19,263	51,028	242,328	43,473	285,802

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業.....PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業.....プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業.....ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤ
ー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は751,226千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,378,510千円
であります。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダストリアル デバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,871,792	1,516,527	2,500,401	7,888,721		7,888,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,212	189,651	595,118	873,982	(873,982)	
計	3,961,005	1,706,178	3,095,520	8,762,704	(873,982)	7,888,721
営業費用	2,569,221	1,214,306	2,495,198	6,278,726	(11,459)	6,267,266
営業利益	1,391,784	491,872	600,321	2,483,978	(862,523)	1,621,454
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,099,245	1,789,936	4,661,850	11,551,032	3,671,907	15,222,940
減価償却費	162,406	26,178	109,411	297,996	37,842	335,839
資本的支出	534,763	126,740	251,148	912,651	38,195	950,847

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業.....PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業.....プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業.....ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は862,523千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,817,599千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,495,868	775,661	6,271,529		6,271,529
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	398,873	1,095,313	1,494,186	(1,494,186)	
計	5,894,742	1,870,974	7,765,716	(1,494,186)	6,271,529
営業費用	4,553,655	1,337,714	5,891,370	(742,960)	5,148,410
営業利益	1,341,086	533,259	1,874,345	(751,226)	1,123,119
資産	6,018,234	2,304,161	8,322,396	2,872,360	11,194,757

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア……香港(中国)、タイランド
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は751,226千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,378,510千円であります。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,304,288	774,171	810,261	7,888,721		7,888,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,211,509	1,695,064	3,663	2,910,236	(2,910,236)	
計	7,515,797	2,469,235	813,924	10,798,958	(2,910,236)	7,888,721
営業費用	5,692,595	1,894,684	727,700	8,314,980	(2,047,713)	6,267,266
営業利益	1,823,202	574,550	86,224	2,483,978	(862,523)	1,621,454
資産	9,161,474	2,927,642	267,885	12,357,002	2,865,937	15,222,940

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア……香港(中国)、タイランド
北米……米国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は862,523千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,817,599千円であります。
5 当連結会計年度において、米国に新たに連結子会社を設立したため、所在地別セグメントに「北米」の区分を追加しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

	東南アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	869,553	676,284	1,545,837
連結売上高(千円)	6,271,529		
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	10.8	24.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域.....香港(中国)、タイランド等

(2) その他の地域.....アメリカ、イスラエル等の東南アジア以外の国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	956,624	879,521	501,363	2,337,509
連結売上高(千円)	7,888,721			
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	11.1	6.4	29.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域.....香港(中国)、タイランド等

(2) 北米地域.....米国、カナダ

(3) その他の地域.....欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「北米地域」は、従来「その他の地域」として一括して記載しておりましたが、連結売上高に占める割合が10%以上となったため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれている「北米地域」の海外売上高は357,641千円、連結売上高に占める割合は5.7%であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	750円43銭	1株当たり純資産額	1,300円75銭
1株当たり当期純利益	114円76銭	1株当たり当期純利益	122円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
当期純利益(千円)	693,927	899,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	25,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(25,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	673,927	874,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,872	7,146

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>																				
<p>(第三者割当増資による新株式発行) 平成16年5月27日及び平成16年6月10日開催の取締役会決議により、下記のとおり第三者割当増資による新株式を発行しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行新株式数</td> <td>普通株式 150,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株につき1,190円</td> </tr> <tr> <td>(3) 引受価額</td> <td>1株につき1,504円</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行総額</td> <td>225,600千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td>89,250千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 申込期日</td> <td>平成16年7月29日</td> </tr> <tr> <td>(7) 払込期日</td> <td>平成16年7月30日</td> </tr> <tr> <td>(8) 配当起算日</td> <td>平成16年7月1日</td> </tr> <tr> <td>(9) 割当方法</td> <td>全株式を野村證券株式会社に割当</td> </tr> <tr> <td>(10) 資金使途</td> <td>設備資金及び借入金返済</td> </tr> </table>	(1) 発行新株式数	普通株式 150,000株	(2) 発行価額	1株につき1,190円	(3) 引受価額	1株につき1,504円	(4) 発行総額	225,600千円	(5) 資本組入額の総額	89,250千円	(6) 申込期日	平成16年7月29日	(7) 払込期日	平成16年7月30日	(8) 配当起算日	平成16年7月1日	(9) 割当方法	全株式を野村證券株式会社に割当	(10) 資金使途	設備資金及び借入金返済	<p>(新株予約権の付与) 当社は平成17年8月18日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することの承認を求める議案を平成17年9月22日開催予定の第29回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプションの内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権発行の要領 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 190,000株を上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。</p> <p>新株予約権の総数 1,900個を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。(ただし、に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額にに定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。</p>
(1) 発行新株式数	普通株式 150,000株																				
(2) 発行価額	1株につき1,190円																				
(3) 引受価額	1株につき1,504円																				
(4) 発行総額	225,600千円																				
(5) 資本組入額の総額	89,250千円																				
(6) 申込期日	平成16年7月29日																				
(7) 払込期日	平成16年7月30日																				
(8) 配当起算日	平成16年7月1日																				
(9) 割当方法	全株式を野村證券株式会社に割当																				
(10) 資金使途	設備資金及び借入金返済																				

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>
	<p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値。）のうちいずれか高い方に1.03を乗じた金額（1円未満は切り上げ）とする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使の場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額または譲渡価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$ <p>さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成20年11月1日から平成23年10月31日まで 新株予約権の行使の条件</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員であることを要する。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 2. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 3. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
	<p>新株予約権の消却</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は、取締役会決議により無償で消却することができる。 2. 新株予約権者が、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員たる地位を失い、権利を喪失した場合は、当該新株予約権については無償で消却することができる。 <p>新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	3,918,824	140.6
メディカルデバイス事業	1,585,212	115.0
インダストリアルデバイス事業	2,118,895	115.0
合計	7,622,932	126.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	3,871,792	146.7
メディカルデバイス事業	1,516,527	114.5
インダストリアルデバイス事業	2,500,401	108.4
合計	7,888,721	125.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ゲッツブラザーズ	1,451,416	23.1	1,908,591	24.2



平成17年6月期 個別財務諸表の概要

平成17年8月18日

上場会社名 朝日インテック株式会社

上場取引所 東・名・JQ

コード番号 7747

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 宮田 尚彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 竹内 謙 氏

TEL (052) 768 - 1211

決算取締役会開催日 平成17年8月18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年9月26日

定時株主総会開催日 平成17年9月22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年6月期の業績 (平成16年7月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	8,089	(24.7)	1,177	(45.4)	1,155	(68.6)
16年6月期	6,486	(13.7)	809	(99.9)	685	(55.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年6月期	748	(60.7)	101 28	- -	10.4	9.3	14.3
16年6月期	466	(126.4)	75 96	- -	11.3	7.2	10.6

(注) 期中平均株式数 17年6月期 7,146,848株 16年6月期 5,872,489株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年6月期	30 00	0 00	30 00	237	29.6	2.4
16年6月期	20 00	0 00	20 00	125	26.3	2.8

(注) 17年6月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月期	14,994	9,883	65.9	1,243 72
16年6月期	10,829	5,512	50.9	707 35

(注) 期末発行済株式数 17年6月期 7,926,300株 16年6月期 6,276,300株

期末自己株式数 17年6月期 株 16年6月期 株

2. 18年6月期の業績予想 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	通 期	円 銭
				百万円	百万円	
中間期	4,310	539	323	0 00		
通 期	9,188	1,271	762		12 50	12 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円12銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成17年8月19日付の株式分割(普通株式1株を2株)を考慮した普通株式期中平均株式数15,852,600株にて算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第28期 (平成16年6月30日)		第29期 (平成17年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	3,348,137		5,957,035		
2 受取手形		544,130		549,410		
3 売掛金	1	1,070,337		1,616,172		
4 製品		394,920		492,495		
5 原材料		267,166		304,245		
6 仕掛品		175,081		208,306		
7 貯蔵品		15,218		16,206		
8 関係会社短期貸付金				20,000		
9 前払費用		35,048		57,993		
10 繰延税金資産		36,445		55,277		
11 未収入金	1	260,282		374,878		
12 その他		15,857		46,214		
貸倒引当金		2,172		1,053		
流動資産合計		6,160,454	56.9	9,697,182	64.7	3,536,728
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	1,492,877		1,512,877		
減価償却累計額		596,280	896,596	640,981	871,896	
(2) 構築物		60,741		72,642		
減価償却累計額		47,553	13,187	49,875	22,766	
(3) 機械及び装置		555,832		675,730		
減価償却累計額		323,083	232,749	359,045	316,685	
(4) 車両及び運搬具		5,996		5,996		
減価償却累計額		5,461	534	5,608	387	
(5) 工具器具及び備品		312,830		397,224		
減価償却累計額		196,104	116,725	253,073	144,151	
(6) 土地	2		1,309,677		1,519,969	
(7) 建設仮勘定			9,568		60,763	
有形固定資産合計		2,579,038	23.8	2,936,620	19.6	357,581

区分	注記 番号	第28期 (平成16年6月30日)		第29期 (平成17年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) 特許権		4,733		11,502		
(2) 借地権		10,624		10,624		
(3) 商標権		2,134		4,233		
(4) 意匠権		364		399		
(5) ソフトウェア		57,405		51,784		
(6) 電話加入権		6,332		6,332		
(7) その他		55,458		61,288		
無形固定資産合計		137,053	1.3	146,164	1.0	9,111
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		27,870		44,330		
(2) 関係会社株式		1,128,196		1,184,041		
(3) 出資金		3,100		1,100		
(4) 関係会社長期貸付金				120,000		
(5) 長期前払費用		664		1,713		
(6) 繰延税金資産		203,560		207,559		
(7) 保険積立金	2	550,978		602,146		
(8) 会員権		98,082		32,141		
(9) その他		20,677		45,046		
貸倒引当金		80,600		23,100		
投資その他の資産合計		1,952,528	18.0	2,214,978	14.7	262,449
固定資産合計		4,668,621	43.1	5,297,763	35.3	629,142
資産合計		10,829,075	100.0	14,994,946	100.0	4,165,870

区分	注記 番号	第28期 (平成16年6月30日)		第29期 (平成17年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1		349,876		474,683		
2	1	445,781		603,292		
3	2	300,000		370,000		
4	2	1,206,494		1,133,304		
5	1	104,914		186,398		
6		55,277		67,174		
7		139,092		323,839		
8		13,779				
9		1,827				
10		48,159		57,322		
11		39,065		55,967		
12		38,694		96,879		
		2,742,962	25.3	3,368,861	22.5	625,898
固定負債						
1	2	2,115,707		1,237,403		
2		119,820		134,755		
3		338,216		370,816		
		2,573,744	23.8	1,742,975	11.6	830,769
		5,316,706	49.1	5,111,836	34.1	204,870
(資本の部)						
資本金	4	1,891,800	17.5	4,167,950	27.8	2,276,150
新株式払込金	6	1,052,800	9.7			1,052,800
資本剰余金						
資本準備金		1,519,110		4,060,960		
資本剰余金合計		1,519,110	14.0	4,060,960	27.1	2,541,850
利益剰余金						
1		39,841		39,841		
2		75,000		75,000		
3		933,760		1,537,047		
		1,048,602	9.7	1,651,888	11.0	603,286
その他有価証券評価 差額金		56	0.0	2,310	0.0	2,254
資本合計		5,512,368	50.9	9,883,109	65.9	4,370,740
負債及び資本合計		10,829,075	100.0	14,994,946	100.0	4,165,870

(2)損益計算書

区分	注記 番号	第28期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		第29期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高	1		6,486,982	100.0		8,089,611	100.0	1,602,628
売上原価								
1 製品期首たな卸高		269,025				394,920		
2 当期製品仕入高	1	1,210,847				1,256,822		
3 当期製品製造原価		2,646,060				3,275,132		
合計		4,125,933				4,926,875		
4 他勘定振替高	2	265				349		
5 製品期末たな卸高		394,920	3,730,747	57.5	492,495	4,434,029	54.8	703,282
売上総利益			2,756,235	42.5		3,655,581	45.2	899,346
販売費及び一般管理費								
1 発送運搬費		68,663				114,187		
2 広告宣伝費		15,451				12,338		
3 貸倒引当金繰入額						53		
4 役員報酬		195,200				220,950		
5 給与手当		438,234				502,428		
6 賞与		117,429				156,506		
7 賞与引当金繰入額		18,105				28,886		
8 退職給付費用		17,568				18,123		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		31,308				32,600		
10 法定福利費		80,320				111,225		
11 福利厚生費		35,194				43,775		
12 旅費交通費		86,525				107,840		
13 減価償却費		36,857				47,665		
14 研究開発費	3	479,406				588,054		
15 支払手数料		76,522				141,248		
16 その他		249,596	1,946,385	30.0	352,377	2,478,261	30.6	531,875
営業利益			809,849	12.5		1,177,320	14.6	367,470
営業外収益								
1 受取利息		602				3,427		
2 受取配当金	1	52				87,214		
3 為替差益						6,921		
4 その他	1	12,834	13,489	0.2	11,264	108,828	1.3	95,339
営業外費用								
1 支払利息		62,040				45,382		
2 新株発行費償却		193						
3 新株発行費		6,952				34,191		
4 為替差損		42,907						
5 株式公開費用		21,739				46,803		
6 その他		4,315	138,148	2.1	4,205	130,582	1.6	7,566
経常利益			685,190	10.6		1,155,567	14.3	470,376

区分	注記 番号	第28期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			第29期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
特別利益								
1 固定資産売却益	4	16			55			
2 貸倒引当金戻入		1,538	1,555	0.0		55	0.0	1,499
特別損失								
1 固定資産売却損	5				2,897			
2 固定資産除却損	6	12,413	12,413	0.2	2,863	5,761	0.1	6,652
税引前当期純利益			674,331	10.4		1,149,861	14.2	475,529
法人税、住民税 及び事業税		239,363			425,411			
法人税等調整額		31,118	208,245	3.2	24,361	401,049	5.0	192,803
当期純利益			466,085	7.2		748,812	9.2	282,726
前期繰越利益			467,674			788,234		
当期末処分利益			933,760			1,537,047		

(3)利益処分案

区分	注記 番号	第28期 (平成16年9月24日)		第29期 (平成17年9月22日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
当期末処分利益			933,760		1,537,047	603,286
利益処分額						
1 配当金		125,526		237,789		
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		20,000 (2,000)	145,526	25,000 (2,400)	262,789	117,263
次期繰越利益			788,234		1,274,258	486,023

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

1株当たり配当金の内訳

区分	第28期 (平成16年9月24日)			第29期 (平成17年9月22日)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	20 00	0 00	20 00	30 00	0 00	30 00
記念配当	20 00	0 00	20 00	25 00	0 00	25 00
				5 00		5 00

(4)重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式
移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

金利キャップ取引
時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料
総平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

定額法を採用しております。

建物以外

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～47年

機械及び装置 12年～13年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5．繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が28,192千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 (平成16年6月30日)	第29期 (平成17年6月30日)
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 131,664千円</p> <p>未収入金 9,567千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 334,320千円</p> <p>未払金 2,152千円</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 402,214千円</p> <p>未収入金 62,094千円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 448,356千円</p> <p>未払金 9,088千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 161,957千円</p> <p>建物 776,599千円</p> <p>土地 1,302,447千円</p> <p>保険積立金 351,401千円</p> <hr/> <p>計 2,592,405千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 300,000千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 1,006,468千円</p> <p>長期借入金 1,636,814千円</p> <hr/> <p>計 2,943,282千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 10,000千円</p> <p>建物 741,054千円</p> <p>土地 1,302,447千円</p> <hr/> <p>計 2,053,501千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 270,000千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 849,708千円</p> <p>長期借入金 889,906千円</p> <hr/> <p>計 2,009,614千円</p>
<p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>子会社の銀行借入に対する保証</p> <p>ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 35,980千円</p> <p>子会社のリース契約に対する保証</p> <p>ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 43,262千円</p> <p>フィルムメック(株) 10千円</p> <p>子会社の貿易取引に対する保証</p> <p>ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 78,053千円</p> <hr/> <p>計 157,307千円</p>	<p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>子会社の銀行借入に対する保証</p> <p>ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 10,119千円</p> <p>子会社のリース契約に対する保証</p> <p>ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 25,125千円</p> <p>子会社の貿易取引に対する保証</p> <p>ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 66,569千円</p> <hr/> <p>計 101,813千円</p>
<p>4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 普通株式 25,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 6,276,300株</p>	<p>4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 普通株式 25,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 7,926,300株</p>
<p>5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 350,000千円</p> <p>借入実行残高 100,000千円</p> <hr/> <p>差引額 250,000千円</p>	<p>5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 850,000千円</p> <p>借入実行残高 370,000千円</p> <hr/> <p>差引額 480,000千円</p>

第28期 (平成16年6月30日)	第29期 (平成17年6月30日)
6 新株式払込金 株式の発行数 700,000株 資本金増加の日 平成16年7月1日 資本準備金に繰り入れる予定額 636,300千円	6
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したることにより増加した純資産額は56千円で あります。	7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したることにより増加した純資産額は2,310千 円であります。

(損益計算書関係)

第28期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第29期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 481,828千円 製品仕入高 598,587千円 材料仕入高 852,629千円 受取保証料 3,983千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 1,232,523千円 製品仕入高 544,861千円 材料仕入高 1,432,040千円 受取利息 2,516千円 受取配当金 87,127千円 受取保証料 2,345千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費への振替高 265千円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費への振替高 349千円
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 479,406千円	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 588,054千円
4 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 16千円 計 16千円	4 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 55千円 計 55千円
5	5 固定資産売却損の内訳 建物 2,897千円 計 2,897千円
6 固定資産除却損の内訳 建物 11,237千円 機械及び装置 1,072千円 車両及び運搬具 5千円 工具、器具及び備品 98千円 計 12,413千円	6 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 2,479千円 工具、器具及び備品 383千円 計 2,863千円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第29期(平成17年6月30日)

繰延税金資産	
未払事業税	27,889千円
賞与引当金	22,633千円
貸倒引当金	9,341千円
退職給付引当金	52,975千円
役員退職慰労引当金	149,958千円
ソフトウェア償却超過	6,194千円
会員権評価損	3,477千円
その他	5,321千円
繰延税金資産小計	277,791千円
評価性引当額	12,819千円
繰延税金資産合計	264,971千円
繰延税金負債	
その他	2,135千円
繰延税金負債合計	2,135千円
繰延税金資産の純額	262,836千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割額	1.1%
外国税額控除等の影響額	0.9%
試験研究費等控除	5.0%
評価性引当額の減少	1.1%
その他	0.3%
税効果会計適用後法人税の負担率	34.9%

(1 株当たり情報)

第28期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		第29期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	707円35銭	1株当たり純資産額	1,243円72銭
1株当たり当期純利益	75円96銭	1株当たり当期純利益	101円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第29期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
当期純利益(千円)	466,085	748,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	25,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(25,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	446,085	723,812
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,872	7,146

(重要な後発事象)

第28期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	第29期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(第三者割当増資による新株式発行)</p> <p>平成16年5月27日及び平成16年6月10日開催の取締役会決議により、下記のとおり第三者割当増資による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 150,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき1,190円</p> <p>(3) 引受価額 1株につき1,504円</p> <p>(4) 発行総額 225,600千円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 89,250千円</p> <p>(6) 申込期日 平成16年7月29日</p> <p>(7) 払込期日 平成16年7月30日</p> <p>(8) 配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>(9) 割当方法 全株式を野村證券株式会社に割当</p> <p>(10) 資金用途 設備資金及び借入金返済</p>	<p>(新株予約権の付与)</p> <p>当社は平成17年8月18日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することの承認を求める議案を平成17年9月22日開催予定の第29回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>詳細につきましては、連結財務諸表等における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>

(当期中の発行済株式総数の増減)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)
平成16年7月1日(注)1	700,000	6,976,300	416,500	2,308,300	636,300	2,155,410
平成16年7月31日(注)2	150,000	7,126,300	89,250	2,397,550	136,350	2,291,760
平成17年6月16日(注)3	800,000	7,926,300	1,770,400	4,167,950	1,769,200	4,060,960

(注)1 ブックビルディング方式による有償一般募集

発行価格 1,600円

引受価額 1,504円

発行価額 1,190円

資本組入額 595円

払込金総額 1,052,800千円

2 オーバーアロットメントによる売出しに係る有償第三者割当

発行価格 1,600円

引受価額 1,504円

発行価額 1,190円

資本組入額 595円

払込金総額 225,600千円

割当先 野村證券株式会社

3 有償一般募集

発行価格 4,665円

発行価額 4,424.50円

資本組入額 2,213円

払込金総額 3,539,600千円

7. 役員の異動

該当事項はありません。